

事業中評価チェックリスト

事業名		路線・河川 ・地区等名	あし さわ がわ 芦 沢 川	施行 場所	やまがたしやまでら 山形市山寺地内		
評価該当基準	事業採択後5年間を経過した時点で継続中の事業				実施主体	山形県	
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	R2 R10 [R6] (一)	全体事業費(進捗度%)	6.0 億円 (51.8%)	事業延長等	砂防えん堤 1基		
		内工事費	5.1 億円 (44.1%)		供用延長等	なし	
		内用地・補償費	0.2 億円 (84.9%)				
		内測試費等	0.7 億円				
事業の目的(地域性・特質性) ・最上川水系芦沢川は、山形県山形市の北東部に位置し、保全対象として人家 34 戸、小中学校、公民館、消防倉庫等を抱える土石流危険渓流である。流域内は荒廃が進み、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、砂防えん堤を整備し、土砂災害を未然に防止するものである 事業概要(主要工事内容) ◆主要工事:砂防えん堤1基							
事業の実施状況 ・令和4年度に用地取得が完了し、令和5年度から工事に着手した。 ・えん堤設置により分断される「林道五郎平線」を、補償工事として先行し施工を進め令和6年度内に付替林道が完成予定である。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次山形県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり(政策の柱4) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し ・令和10年度の完成に向けて事業を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置付けられた施策や方針に基づき取組事業として推進している。 ② 財政状況の変化 財政状況に変化はない。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 開発等もなく、周辺環境に変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害をぼう資するには砂防えん堤工が最善の方策であり、大体方策はない。また、事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本業務を早急に概成させる必要がある。							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	●山寺小中学校、山寺地区の人家34戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●市道350m及び林道800mの施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
社会的割引率	B/C	B/Cの代表的 な分析指標	・総便益の現在価値(B)				40.0億円
4%	6.4		・総費用(事業費+維持管理費) の現在価値(C)				6.3億円
2%(参考値)	6.5						
1%(参考値)	6.6						
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○土石流対策としての防災施設は砂防えん堤がもっとも効果的かつ合理堤であるため、代替施設はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・事業用地内の白地の調整に不測の日数を要したため							
評価区分	継続 A	評価の理由	計画より4年遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				